

どの子もお金の心配がない教育保障を！

「学用品無償化条例」を共同で議員提案

板橋区議会
第2回定例会報告



石川すみえ区議
修正提案に引き続き、
立学校の学用品費無償
を議員提案しました。

名での共同提案を提出。反対多数で否決になりました（各党の態度は以下の通り）。

教育費無償化をさらに

及び特別支援学校に在籍する児童及び生徒が在籍校での教育活動に必要な補助教材等を給付するもので、年間約7億円で実施できます。委員会の質疑でも本会議でも「学用品無償化」そのものを否定する意見はありませんでした。引き続き、他会派にも呼びかけながら憲法二十六条が定める義務教育の完全無償化にむけて粘り強く取り組みます。



【学用品無償化条例の各会派の態度】

自民	公明	民主ク	共産	維新	未来	参政	無所属
×	×	×	○	○	○×	×	×

※民主ク内の社民議員は退席。未来の2人会派は、賛成と反対に分かれました。

2025年度の所属常任委員会

企画総務委員会	荒川なお
区民環境委員会	山内えり
健康福祉委員会	小林おとみ（副委員長）
都市建設委員会	小柳しげる・いわい桐子
文教児童委員会	石川すみえ



7月8日、区長へ 2025年度予算への緊急要望と
2026年度予算に対する重点要望を提出しました。

日本共産党板橋区議団ニュース

いたばし元氣帳

2025年
夏号

●元気帳は無料です。お申込みは、各区議事務所へ

ご意見・ご要望をお寄せください

inf@jcp-itabashi.gr.jp



発行責任者：日本共産党板橋区議会議員団
〒173-0004 板橋区板橋2-66-1
Tel 3579-2717 Fax 3579-2731

自民・公明・立憲・参政党などが反対

△議団は当初予算への



荒川なお区議

陳情に不採択を主張した委員からは、「消費税減税による税収減を補うための、赤字国債の発行などにもつながり、日本の国債の信頼を失うような結果になる」との発言がありました。しかし、消費税減税の財源は、国債ではなく、恒久財源をあてるべきです。最も効果的なのは、法人税率の引き上げなど大企業と富裕層への減税・優遇を見直すことです。減税を求める世論が広がる中、自民党・公明党などの多数により2つの陳情は不採択になりました。

陳情に不採択を主張した委員からは、「消費税減税による税収減を補うための、赤字国債の発行などにもつながり、日本の国債の信頼を失うような結果になる」との発言がありました。しかし、消費税減税の財源は、国債ではなく、恒久財源をあてるべきです。最も効果的なのは、法人税率の引き上げなど大企業と富裕層への減税・優遇を見直すことです。減税を求める世論が広がる中、自民党・公明党などの多数により2つの陳情は不採択になりました。